

RS日本株式ファンド ＜愛称 市場リスク配慮型日本株式ファンド＞

運用報告書（全体版）

第8期（決算日 2021年6月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「RS日本株式ファンド」は、2021年6月16日に第8期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	2013年6月18日から2028年6月16日までです。		
運 用 方 針	「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券への投資を通じて実質的にわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行なうと同時に、この信託にて日経２２５先物取引等の株価指数先物取引を活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざします。		
主要運用対象	Ｒ Ｓ 日 本 株 式 フ ァ ン ド	「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。	
	インデックス マザーファンド ２２５	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	Ｒ Ｓ 日 本 株 式 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。	
	インデックス マザーファンド ２２５	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

<642029>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率				
	円		円	%	%	%	%	百万円
4 期(2017年 6 月16日)	13, 048		0	28.7	48.3	51.5	—	931
5 期(2018年 6 月18日)	14, 216		0	9.0	48.0	51.7	—	779
6 期(2019年 6 月17日)	13, 450		0	△ 5.4	48.4	51.6	—	510
7 期(2020年 6 月16日)	13, 455		0	0.0	48.4	51.2	—	427
8 期(2021年 6 月16日)	17, 249		0	28.2	48.2	51.1	—	391

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	式 率	株 先 物 比 率
				騰 落 率				
	(期 首)		円		%		%	
	2020年 6 月16日		13,455		—		48.4	51.2
	6 月末		13,344		△ 0.8		48.7	50.9
	7 月末		13,007		△ 3.3		48.0	51.8
	8 月末		13,839		2.9		48.2	51.9
	9 月末		13,932		3.5		48.5	51.1
	10月末		13,906		3.4		48.2	1.6
	11月末		15,670		16.5		48.3	51.6
	12月末		16,278		21.0		48.6	51.3
	2021年 1 月末		16,364		21.6		49.5	50.7
	2 月末		17,247		28.2		47.3	52.2
	3 月末		17,369		29.1		48.6	51.5
	4 月末		17,172		27.6		48.3	1.9
	5 月末		17,038		26.6		48.9	51.1
	(期 末)							
	2021年 6 月16日		17,249		28.2		48.2	51.1

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

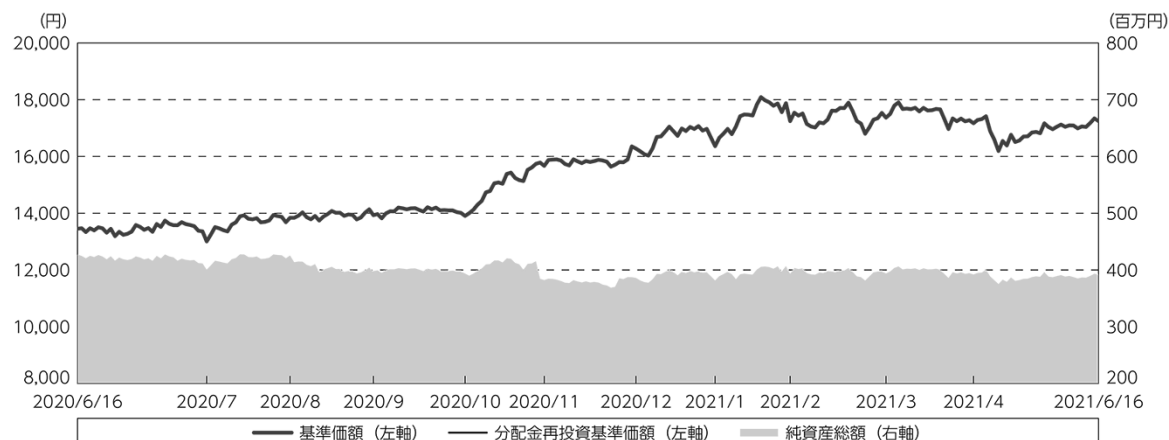
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2020年6月17日～2021年6月16日)

期中の基準価額等の推移



期 首：13,455円

期 末：17,249円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 28.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2020年6月16日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式に実質的に投資すると同時に、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内株式市場における株価の上昇により、投資先である「インデックス マザーファンド 225」の基準価額が上昇したこと。

投資環境

（株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことや、日本のワクチン普及が欧米に比べて遅れていることなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと、経済協力開発機構（OECD）が2021年の世界経済の成長見通しを上方修正したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド 225」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、日本株式に投資を行ないました。独自に算出したリスク指標を用いて、平常時には株式の実質組入比率100%をめざし、株式市場の変動が大きくなると判断した局面では実質組入比率50%を目標として運用を行ないました。

期間の初めはリスクオンでスタートし、実質的な株式の組入比率を100%としました。しかし、米国で景気対策の規模を巡る議論が難航したことや、欧米での新型コロナウイルスの新規感染者数の増加によって行動抑制が続く見通しとなったことなどから、2020年10月下旬にリスクオフに転じ、実質的な株式の組入比率を50%としました。11月初旬には米国大統領選挙の投票が締め切られ、予想よりも郵便投票の開票が順調に進んだことなどを受けてリスクオンに転じ、実質的な株式の組入比率を100%としました。2021年4月に日銀によるETF（上場投資信託）の買入れ方法が変更されたことなどから日本株式のボラティリティ（変動性）が高まり、一時的にリスクオフに転じましたが、それ以外ではリスクオンを示しました。実質的な組入比率を100%として期間末を迎えました。

(インデックス マザーファンド 225)

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バーラ日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとなりました。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2020年6月から2021年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2020年7月	ソニーフィナンシャルホールディングス	日本取引所グループ
2020年10月	日本化薬	ソフトバンク
2020年10月	ファミリーマート	ネクソン
2020年12月	N T T ドコモ	シャープ

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第8期
	2020年6月17日～ 2021年6月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,249

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として、「インデックス マザーファンド ２２５」受益証券への投資や日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用して、実質的に日本株式に投資を行ないます。また、リスクセンサーを用いて、株式市場の変動が大きくなると判断する局面では実質組入比率50%を目標として、基準価額への影響を抑えることをめざします。

（インデックス マザーファンド ２２５）

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バーラ日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 6 月17日～2021年 6 月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 1.100	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(75)	(0.484)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(85)	(0.550)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.066)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.054	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(8)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	15	0.099	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(15)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	193	1.253	
期中の平均基準価額は、15,430円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

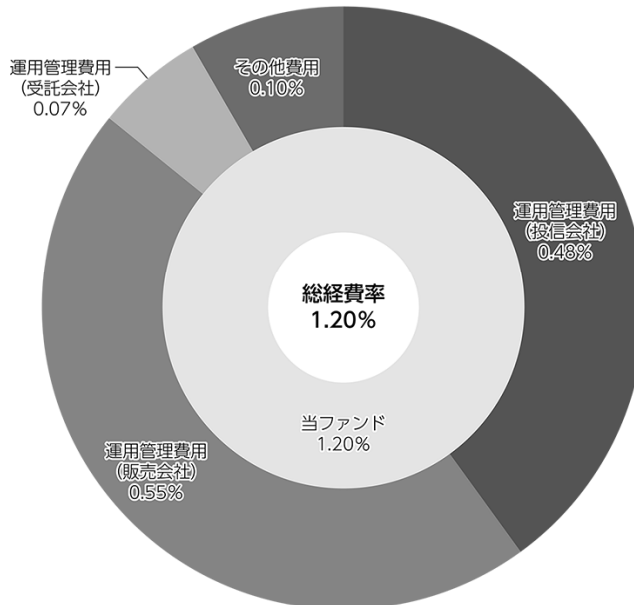
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月17日～2021年6月16日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,266	百万円 1,334	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インデックス マザーファンド 225	千口 2,260	千円 8,000	千口 25,100	千円 80,780

○株式売買比率

(2020年6月17日～2021年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド 225
(a) 期中の株式売買金額	75,755,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,304,388千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月17日～2021年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

＜RS日本株式ファンド＞

該当事項はございません。

＜インデックス マザーファンド 225＞

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 24	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年6月17日～2021年6月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年6月17日～2021年6月16日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2021年6月16日現在）

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225mini	百万円	百万円
			198	－

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期	
	口 数	口 数	評 価 額
インデックス マザーファンド 225	千口	千口	千円
	74,199	51,359	191,027

（注）親投資信託の2021年6月16日現在の受益権総口数は、60,928,984千口です。

○投資信託財産の構成

（2021年6月16日現在）

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
インデックス マザーファンド 225	千円	%
	191,027	48.5
コール・ローン等、その他	203,092	51.5
投資信託財産総額	394,119	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	394, 119, 219
コール・ローン等	194, 810, 484
インデックス マザーファンド 225 (評価額)	191, 027, 695
未収入金	2, 709, 040
差入委託証拠金	5, 572, 000
(B) 負債	2, 541, 970
未払解約金	106
未払信託報酬	2, 151, 126
未払利息	78
その他未払費用	390, 660
(C) 純資産総額 (A－B)	391, 577, 249
元本	227, 012, 094
次期繰越損益金	164, 565, 155
(D) 受益権総口数	227, 012, 094口
1万口当たり基準価額 (C／D)	17. 249円

(注) 当ファンドの期首元本額は317, 512, 157円、期中追加設定元本額は54, 154, 447円、期中一部解約元本額は144, 654, 510円です。

(注) 1口当たり純資産額は1. 7249円です。

○損益の状況 (2020年6月17日～2021年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 23, 486
受取利息	45
支払利息	△ 23, 531
(B) 有価証券売買損益	41, 419, 991
売買益	53, 005, 154
売買損	△ 11, 585, 163
(C) 先物取引等取引損益	37, 389, 623
取引益	44, 866, 084
取引損	△ 7, 476, 461
(D) 信託報酬等	△ 4, 797, 711
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	73, 988, 417
(F) 前期繰越損益金	20, 106, 077
(G) 追加信託差損益金	70, 470, 661
(配当等相当額)	(47, 284, 988)
(売買損益相当額)	(23, 185, 673)
(H) 計 (E + F + G)	164, 565, 155
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (H + I)	164, 565, 155
追加信託差損益金	70, 470, 661
(配当等相当額)	(47, 353, 699)
(売買損益相当額)	(23, 116, 962)
分配準備積立金	94, 094, 494

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年6月17日～2021年6月16日) は以下の通りです。

項 目	2020年6月17日～ 2021年6月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	2, 630, 277円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	60, 731, 946円
c. 信託約款に定める収益調整金	70, 470, 661円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	30, 732, 271円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	164, 565, 155円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7, 249円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2020年6月17日から2021年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 225

運用報告書

第20期（決算日 2021年6月16日）
（2020年6月17日～2021年6月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	2001年10月26日から原則無期限です。
運 用 方 針	わが国の長期成長と株式市場の動きをとらえることを目標に、「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。

フ ァ ン ド 概 要

「日経平均株価（225種・東証）」の動きに連動する投資成果をめざし、「バーラ日本株式モデル」を活用し、次のポートフォリオ管理を行ないます。

①投資対象銘柄の中から、原則として200銘柄以上に分散投資を行ないます。

②資金の流出入に伴う売買にあたっては、最適ポートフォリオと信託財産のポートフォリオのカイ離を縮小するように売買を行ないます。

③株式の組入比率は、高位を保ちます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<336165>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日経平均株価（225種・東証）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落	中 率		
	円	%	円 銭		%	%	百万円
16期(2017年6月16日)	23,430	31.7	19,943.26	29.2	98.7	0.8	216,769
17期(2018年6月18日)	27,151	15.9	22,680.33	13.7	99.3	0.7	225,975
18期(2019年6月17日)	25,829	△ 4.9	21,124.00	△ 6.9	99.1	0.9	234,442
19期(2020年6月16日)	28,201	9.2	22,582.21	6.9	98.9	0.8	214,883
20期(2021年6月16日)	37,194	31.9	29,291.01	29.7	98.7	0.6	226,617

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価（225種・東証）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	円 銭	%	%	%
2020年6月16日	28,201	—	22,582.21	—	98.9	0.8
6月末	27,874	△ 1.2	22,288.14	△ 1.3	99.4	0.4
7月末	27,151	△ 3.7	21,710.00	△ 3.9	99.7	0.3
8月末	28,949	2.7	23,139.76	2.5	99.6	0.4
9月末	29,183	3.5	23,185.12	2.7	99.0	0.8
10月末	28,927	2.6	22,977.13	1.7	99.1	0.9
11月末	33,281	18.0	26,433.62	17.1	99.0	0.7
12月末	34,598	22.7	27,444.17	21.5	99.7	0.3
2021年1月末	34,875	23.7	27,663.39	22.5	99.7	0.3
2月末	36,536	29.6	28,966.01	28.3	99.7	0.3
3月末	37,028	31.3	29,178.80	29.2	99.1	0.8
4月末	36,571	29.7	28,812.63	27.6	99.2	0.8
5月末	36,647	29.9	28,860.08	27.8	99.2	0.8
(期 末)						
2021年6月16日	37,194	31.9	29,291.01	29.7	98.7	0.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2020年6月17日～2021年6月16日)

基準価額の推移

期間の初め28,201円の基準価額は、期間末に37,194円となり、騰落率は+31.9%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国で追加経済対策が成立し、米国景気の回復期待が高まったこと。
- ・日本の2020年10－12月期の国内総生産（GDP）速報値が市場予想を上回ったこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと。

<値下がり要因>

- ・国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたこと。
- ・日本の新型コロナウイルスのワクチン普及が欧米に比べて遅れていること。

(株式市況)

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

国内外で新型コロナウイルスの感染拡大が続き経済活動の停滞が警戒されたことや、日本のワクチン普及が欧米に比べて遅れていることなどが株価の重しとなったものの、米国大統領選挙にて民主党候補の当選が確実となり米国政治の先行き不透明感が後退したことや、米国における追加経済対策の成立により景気の回復期待が高まったこと、日本の2020年10－12月期のGDP速報値が市場予想を上回ったこと、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化が期待されたこと、経済協力開発機構（OECD）が2021年の世界経済の成長見通しを上方修正したことなどが支援材料となり、日経平均株価は上昇しました。

基準価額の推移



日経平均株価（225種・東証）の推移



ポートフォリオ

株式の運用は、日経平均株価採用銘柄の中から「バール日本株式モデル」により株式ポートフォリオを構築し、業種構成比や主な保有銘柄の構成比は、日経平均株価のそれらに準ずるものとした。

株式の売買にあたっては、立会外取引の活用などにより、売買コストの低減に努めました。

また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めました。

[2020年6月から2021年6月までの日経平均株価採用銘柄の入れ替え]

	除外銘柄	新規採用銘柄
2020年7月	ソニーフィナンシャルホールディングス	日本取引所グループ
2020年10月	日本化薬	ソフトバンク
2020年10月	ファミリーマート	ネクソン
2020年12月	N T T ドコモ	シャープ

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、31.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「日経平均株価（225種・東証）」の上昇率29.7%を概ね2.2%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・株式配当金を受取ったこと。

<マイナス要因>

- ・売買手数料などの諸費用が発生したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、株式ポートフォリオに関しては、原則として「バール日本株式モデル」を利用して一定期間ごとにポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、日経平均株価構成銘柄の変更などへの対応を行ないます。また、株式先物取引を含めた実質株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価との連動性を維持するように努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2020年6月17日～2021年6月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 0	% 0.000	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、32,635円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年6月17日～2021年6月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 4,479 (904)	千円 15,585,647 ()	千株 16,187	千円 60,170,043

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 6,583	百万円 7,382	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2020年6月17日～2021年6月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	75,755,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	211,304,388千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年6月17日～2021年6月16日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 5	百万円 24	百万円 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年6月17日～2021年6月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2021年6月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	339	275	150,150
マルハニチロ	33.9	27.5	66,852
鉱業 (0.0%)			
I N P E X	135.6	110	92,400
建設業 (1.6%)			
コムシスホールディングス	339	275	867,625
大成建設	67.8	55	199,100
大林組	339	275	253,550
清水建設	339	275	240,625
長谷工コーポレーション	67.8	55	82,225
鹿島建設	169.5	137.5	198,687
大和ハウス工業	339	275	902,275
積水ハウス	339	275	616,275
日揮ホールディングス	339	275	289,850
食料品 (3.6%)			
日清製粉グループ本社	339	275	463,375
明治ホールディングス	67.8	55	388,850
日本ハム	169.5	137.5	618,750
サッポロホールディングス	67.8	55	131,560
アサヒグループホールディングス	339	275	1,506,450
キリンホールディングス	339	275	633,875
宝ホールディングス	339	275	403,425
キッコーマン	339	275	2,040,500
味の素	339	275	745,387
ニチレイ	169.5	137.5	401,362
日本たばこ産業	339	275	609,400
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	33.9	27.5	37,510
ユニチカ	33.9	27.5	10,230
帝人	67.8	55	96,305
東レ	339	275	210,677
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	339	275	179,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	33.9	27.5	34,430
化学 (7.8%)			
クラレ	339	275	306,625
旭化成	339	275	344,987
昭和電工	33.9	27.5	99,550
住友化学	339	275	169,125
日産化学	339	275	1,545,500
東ソー	169.5	137.5	271,837
トクヤマ	67.8	55	127,325
デンカ	67.8	55	209,825
信越化学工業	339	275	5,248,375
三井化学	67.8	55	212,025
三菱ケミカルホールディングス	169.5	137.5	124,767
宇部興産	33.9	27.5	64,405
日本化薬	339	—	—
花王	339	275	1,890,625
D I C	33.9	27.5	80,437
富士フイルムホールディングス	339	275	2,189,000
資生堂	339	275	2,273,975
日東電工	339	275	2,329,250
医薬品 (7.7%)			
協和キリン	339	275	1,053,250
武田薬品工業	339	275	1,044,450
アステラス製薬	1,695	1,375	2,683,312
大日本住友製薬	339	275	623,700
塩野義製薬	339	275	1,587,850
中外製薬	339	825	3,724,875
エーザイ	339	275	3,092,375
第一三共	339	825	2,145,825
大塚ホールディングス	339	275	1,308,175
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	135.6	110	304,590
E N E O Sホールディングス	339	275	130,350

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	169.5	137.5	333,987
ブリヂストン	339	275	1,402,225
ガラス・土石製品 (1.1%)			
A G C	67.8	55	275,000
日本板硝子	33.9	27.5	18,535
日本電気硝子	101.7	82.5	220,522
住友大阪セメント	33.9	27.5	83,600
太平洋セメント	33.9	27.5	67,320
東海カーボン	339	275	448,525
T O T O	169.5	137.5	837,375
日本碍子	339	275	548,900
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	33.9	27.5	52,772
神戸製鋼所	33.9	27.5	20,102
ジェイ エフ イー ホールディングス	33.9	27.5	36,932
大太平洋金属	33.9	27.5	49,390
非鉄金属 (0.8%)			
日本軽金属ホールディングス	339	27.5	50,820
三井金属鉱業	33.9	27.5	85,662
東邦亜鉛	33.9	27.5	53,432
三菱マテリアル	33.9	27.5	61,077
住友金属鉱山	169.5	137.5	630,162
D O W Aホールディングス	67.8	55	241,725
古河電気工業	33.9	27.5	78,595
住友電気工業	339	275	470,662
フジクラ	339	275	134,475
金属製品 (0.2%)			
S U M C O	33.9	27.5	72,875
東洋製鐵グループホールディングス	339	275	456,225
機械 (4.6%)			
日本製鋼所	67.8	55	165,000
オークマ	67.8	55	309,650
アマダ	339	275	319,275
小松製作所	339	275	838,750
住友重機械工業	67.8	55	178,200
日立建機	339	275	951,500
クボタ	339	275	633,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
荏原製作所	67.8	55	299,750
ダイキン工業	339	275	5,750,250
日本精工	339	275	284,625
N T N	339	275	85,250
ジェイテクト	339	275	336,600
日立造船	67.8	55	39,545
三菱重工業	33.9	27.5	92,345
I H I	33.9	27.5	75,185
電気機器 (22.9%)			
日清紡ホールディングス	339	275	254,375
コニカミノルタ	339	275	175,450
ミネベアミツミ	339	275	801,625
日立製作所	67.8	55	343,805
三菱電機	339	275	480,425
富士電機	67.8	55	285,450
安川電機	339	275	1,457,500
オムロン	339	275	2,356,750
ジーエス・ユアサ コーポレーション	67.8	55	158,015
日本電気	33.9	27.5	152,900
富士通	33.9	27.5	531,575
沖電気工業	33.9	27.5	27,885
セイコーエプソン	678	550	1,129,700
パナソニック	339	275	345,812
シャープ	—	275	521,675
ソニーグループ	339	275	2,942,500
T D K	339	275	3,781,250
アルプスアルパイン	339	275	331,925
横河電機	339	275	472,725
アドバンテスト	678	550	5,654,000
カシオ計算機	339	275	523,600
ファナック	339	275	7,521,250
京セラ	678	550	3,922,600
太陽誘電	339	275	1,537,250
S C R E E Nホールディングス	67.8	55	598,400
キヤノン	508.5	412.5	1,083,018
リコー	339	275	364,100
東京エレクトロン	339	275	13,469,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (4.7%)			
デンソー	339	275	2,156,275
三井E&Sホールディングス	33.9	27.5	14,492
川崎重工業	33.9	27.5	68,117
日産自動車	339	275	153,752
いすゞ自動車	169.5	137.5	215,187
トヨタ自動車	339	275	2,798,125
日野自動車	339	275	273,900
三菱自動車工業	33.9	27.5	8,497
マツダ	67.8	55	55,110
本田技研工業	678	550	1,993,750
スズキ	339	275	1,294,425
S U B A R U	339	275	622,050
ヤマハ発動機	339	275	910,250
精密機器 (3.6%)			
テルモ	1,356	1,100	5,043,500
ニコン	339	275	327,250
オリンパス	1,356	1,100	2,614,700
シチズン時計	339	275	118,250
その他製品 (2.1%)			
バンダイナムコホールディングス	339	275	2,205,775
凸版印刷	169.5	137.5	263,037
大日本印刷	169.5	137.5	333,850
ヤマハ	339	275	1,771,000
電気・ガス業 (0.1%)			
東京電力ホールディングス	33.9	27.5	9,570
中部電力	33.9	27.5	37,578
関西電力	33.9	27.5	29,906
東京瓦斯	67.8	55	120,120
大阪瓦斯	67.8	55	117,480
陸運業 (1.6%)			
東武鉄道	67.8	55	170,775
東急	169.5	137.5	221,100
小田急電鉄	169.5	137.5	409,337
京王電鉄	67.8	55	387,200
京成電鉄	169.5	137.5	502,562
東日本旅客鉄道	33.9	27.5	226,847
西日本旅客鉄道	33.9	27.5	185,707

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	33.9	27.5	489,500
日本通運	33.9	27.5	238,700
ヤマトホールディングス	339	275	834,625
海運業 (0.2%)			
日本郵船	33.9	27.5	153,450
商船三井	33.9	27.5	141,900
川崎汽船	33.9	27.5	102,162
空運業 (0.0%)			
A N Aホールディングス	33.9	27.5	76,835
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	169.5	137.5	479,187
情報・通信業 (12.3%)			
ネクソン	—	550	1,394,250
Zホールディングス	135.6	110	59,367
トレンドマイクロ	339	275	1,586,750
スカパーJ S A Tホールディングス	33.9	27.5	11,577
日本電信電話	135.6	110	318,065
K D D I	2,034	1,650	5,948,250
ソフトバンク	—	275	389,950
N T T ドコモ	33.9	—	—
東宝	33.9	27.5	125,812
エス・ティ・ティ・データ	1,695	1,375	2,404,875
コナミホールディングス	339	275	1,936,000
ソフトバンクグループ	2,034	1,650	13,214,850
卸売業 (2.1%)			
双日	33.9	27.5	9,570
伊藤忠商事	339	275	925,650
丸紅	339	275	277,062
豊田通商	339	275	1,501,500
三井物産	339	275	721,875
住友商事	339	275	424,050
三菱商事	339	275	843,975
小売業 (11.6%)			
J. フロント リテイリング	169.5	137.5	155,787
三越伊勢丹ホールディングス	339	275	231,825
セブン&アイ・ホールディングス	339	275	1,375,000
ファミリーマート	1,356	—	—
高島屋	169.5	137.5	182,875

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸井グループ	339	275	588,225
イオン	339	275	827,200
ファーストリテイリング	339	275	22,486,750
銀行業 (0.5%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	339	275	114,675
新生銀行	33.9	27.5	43,175
あおぞら銀行	33.9	27.5	68,640
三菱UFJフィナンシャル・グループ	339	275	167,970
りそなホールディングス	33.9	27.5	12,331
三井住友トラスト・ホールディングス	33.9	27.5	100,622
三井住友フィナンシャルグループ	33.9	27.5	108,047
千葉銀行	339	275	191,675
ふくおかフィナンシャルグループ	67.8	55	109,670
静岡銀行	339	275	248,875
みずほフィナンシャルグループ	339	27.5	44,536
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
大和証券グループ本社	339	275	176,962
野村ホールディングス	339	275	159,940
松井証券	339	275	227,150
保険業 (0.6%)			
SOMPOホールディングス	84.8	68.8	295,702
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	101.7	82.5	274,230
ソニーフィナンシャルホールディングス	67.8	—	—
第一生命ホールディングス	33.9	27.5	60,156
東京海上ホールディングス	169.5	137.5	705,375

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	67.8	55	81,235
その他金融業 (0.5%)			
クレディセゾン	339	275	396,275
日本取引所グループ	—	275	708,950
不動産業 (1.3%)			
東急不動産ホールディングス	339	275	200,750
三井不動産	339	275	752,125
三菱地所	339	275	529,512
東京建物	169.5	137.5	235,400
住友不動産	339	275	1,139,325
サービス業 (6.5%)			
エムスリー	813.6	660	5,024,580
ディー・エヌ・エー	101.7	82.5	185,542
電通グループ	339	275	1,068,375
サイバーエージェント	67.8	220	510,840
楽天グループ	339	275	361,625
リクルートホールディングス	1,017	825	4,649,700
日本郵政	339	275	250,030
セコム	339	275	2,386,175
合 計	株 数 ・ 金 額	60,867	50,063
	銘柄数<比率>	225	225
			223,680,256
			<98.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経平均225先物	
		百万円 1,287	百万円 —

○投資信託財産の構成

(2021年6月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	223,680,256	98.7
コール・ローン等、その他	3,050,281	1.3
投資信託財産総額	226,730,537	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年6月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	227,674,937,404
コール・ローン等	456,018,204
株式(評価額)	223,680,256,650
未収入金	1,635,218,840
未収配当金	975,153,710
差入委託証拠金	928,290,000
(B) 負債	1,057,846,230
未払解約金	113,446,046
未払利息	184
差入委託証拠金代用有価証券	944,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	226,617,091,174
元本	60,928,984,740
次期繰越損益金	165,688,106,434
(D) 受益権総口数	60,928,984,740口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,194円

(注) 当ファンドの期首元本額は76,197,903,887円、期中追加設定元本額は4,041,611,253円、期中一部解約元本額は19,310,530,400円です。

(注) 2021年6月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンド225	55,875,872,805円
・インデックスファンド225 (日本株式)	4,382,490,275円
・インデックスファンド225 VA (適格機関投資家向け)	619,261,845円
・RS日本株式ファンド	51,359,815円

(注) 1口当たり純資産額は3,7194円です。

(注) 2021年6月16日現在、先物取引などに係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は以下の通りです。

・株式	1,635,400,000円
-----	----------------

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○損益の状況 (2020年6月17日～2021年6月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	3,546,493,062
受取配当金	3,546,563,656
受取利息	360
その他収益金	76,469
支払利息	△ 147,423
(B) 有価証券売買損益	55,751,412,379
売買益	60,398,880,744
売買損	△ 4,647,468,365
(C) 先物取引等取引損益	341,203,360
取引益	355,888,080
取引損	△ 14,684,720
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,639,108,801
(E) 前期繰越損益金	138,685,786,049
(F) 追加信託差損益金	9,907,608,951
(G) 解約差損益金	△ 42,544,397,367
(H) 計(D+E+F+G)	165,688,106,434
次期繰越損益金(H)	165,688,106,434

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2020年6月17日から2021年6月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。